

アフガニスタン

アフガニスタン共和国

面積 64万7497km²

人口 1861万人 (1986年央, IMF推計)

首都 カブール

官語 パシュト語, ダリー語, その他

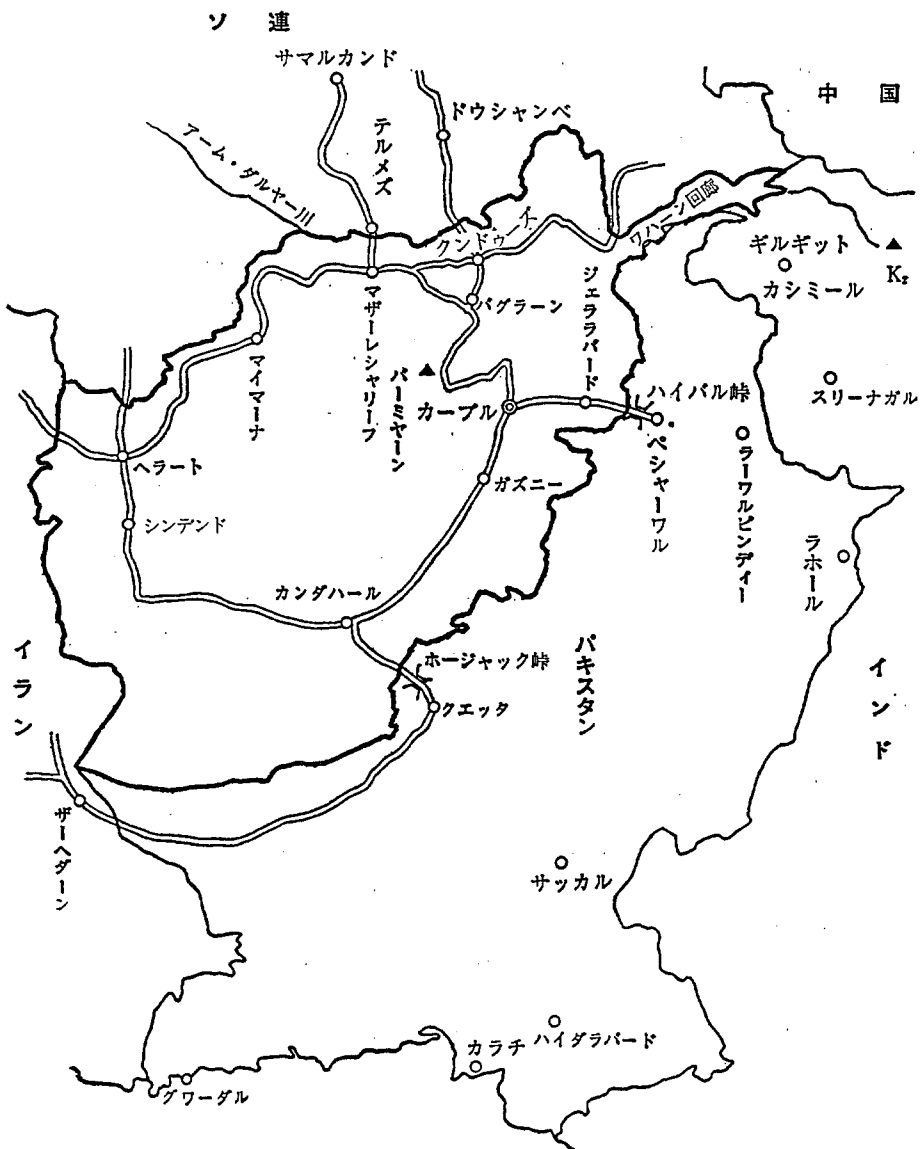
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー革命評議会議長

通貨 アフガニー (1米ドル=50.60アフガニー, 1987年12月末現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



1987年のアフガニスタン

近づくと撤兵の足音

伊 沢 紘 樹

1987年末から88年初めにかけて、駐留ソ連軍の撤退問題がようやく関係国に切迫感をもって受けとめられるようになってきた。これまで「退く、退く」と繰り返される言葉を口先だけではないか、と疑っていた周囲も「どうやら真剣な気持ちらしい」と認識し直している。ソ連の真剣さは、撤兵をその期間中ないしはその後の新政権樹立とは連関させずに行なおうとしている点にも表われている。しかしそうした一方的撤兵が可能なのだろうか、現政権とゲリラ側との流血の事態が目に見えているのではないかと、との疑問が当然生じるが、国連平和維持監視軍を投入することによって流血を回避しようとの考えらしい。しかし撤兵が現実性を帯びて語られるようになると、これまで詰められていなかったさまざまな問題点、疑問が次々においてくる。たとえば、

人民民主党政権はどうなるのか。西側の一部が予測するように2週間で倒れるのか。それとももちこたえるのか。カギを握る軍、秘密警察(KHAD)はどう動くのか。

反政府ゲリラは政治的にまとまるのか。武器援助がとまれば、その受け入れ窓口だったペンシャーワル在住の各派代表より、国内に踏みとどまっていたゲリラ指揮官の方が発言力を増すのではないかと。

撤退期間中、やはり新政権樹立の話が浮上してくるのではないかと。米ソ両国とも非同盟・中立国にしようという点では一致しているが、具体的な政権構想になるとアフガニスタン国民自身が決める問題、と両国は逃げ腰になる可能性が強い。パキスタンが仲介役になる意思と力はあるのか。

連立政権のトップに最適任のザヒール・シャール元国王はイスラム原理主義派を切り捨てる場合でも引き受ける決断をするだろうか。

ゲリラへのアメリカの武器、資金援助はソ連軍の撤退開始と同時に全面ストップするのか、撤退状況を見ながら漸減するのか。前者の場合はアメリカ国内の保守派が、後者の場合はソ連が納得しないのではないかと。

ソ連による経済援助、医療などでの民間指導活動はどうなるのか。アフガニスタンは援助なしではやっていけない国。まして約500万人の難民が帰国するとなればなおさらである。

さまざまな問題があるにもかかわらず、隣国同士のアフガニスタンとパキスタンが国連事務次長を通じて間接的にしか話し合わず、一方の当事者である反政府ゲリラは話し合いにも加わっていないジュネーブ間接交渉が、今のところ唯一の政治解決の舞台である。ここにアフガニスタン問題の難しさがある。しかもナジブ政権とゲリラが互いに自分の力を過大評価している現状では、撤兵によって国内情勢はかえって不安定になるとの懸念もぬぐえない。1987年初めまではナジブ書記長はしばしば「ソ連はわれわれの窮状を見捨てないだろう」と語っていたが、最近では口にしなくなった。ソ連軍の侵攻から8年。地殻変動の季節が近づいているようである。

国内政治

●一方的停戦 ナジブ現政権とソ連は反政府ゲリラに対する軍事的勝利を断念し、政治的解決の方向に踏み切った。1987年1月15日から半年間の一方的停戦に先立ってアフガニスタン革命評議会が採択(1月3日)した国民和解宣言は停戦の具体的方法のほか、(1)民族祖国戦線指導者、部族長老などで構成される国民和解最高特別委員会の設置、(2)「平和地帯」を宣言した地区住民への恩恵の保障と地方機関への権力分与、(3)策定中の新憲

法ではイスラム教を国教とする旨の明記、などをうたった。

一党支配を続けてきた人民民主党は1985年末から政権基盤拡大のために革命評議会、内閣への非党員の起用など挙国一致政府を提唱、推進してきた。しかしこれは王政時代以来の中央政権の夢である統一国家の路線を迫るものであるのに対し、今回の国民和解路線は反政府活動をやめて「平和地帯」を宣言した部族には高度の独立性を持たせ、事実上ゆるやかな連合国家でよし、とする点で従来より現実的に即した政策と言えよう。ゲリラ活動が部族単位で行なわれている、との認識に立った妥協策でもある。

従来の挙国一致政策が、呼びかけの対象者を1978年4月革命の成果と人民民主党の指導を認める者に限っていたのに対し、今回は目的を停戦にしぼり、対象を「愛国的基盤に立ち、自由・民主・独立・非同盟のアフガニスタンを支持する全ての人々」（1月、カーブルでのナジブ書記長記者会見）とゆるやかにしたのも特徴だ。和解のための特別委員会には戦争状態にある双方が対等の立場で代表を送り、和平協定が成立した場合は、それらの村、地区、地域、州は平和地帯と宣言され、地方自治体を組織する権利が与えられる。

自らのイニシアチブによる一方的宣言、また期間延長による国際世論へのアピールなど、この停戦呼びかけにはソ連が1985年8月から1年半にわたって実施した核実験の一方的凍結をほうふつさせるものがある。その実施は、ソ連の強い意向が働いたものとみられる。難民、亡命者として国外にいる者に対しては早期帰国が呼びかけられ、(1)帰国者は兵役義務を免除されるか延期できる、と決めた新徴兵法(2月)、(2)帰国者がアフガニスタン国内に持っていた財産の返還を規定した布告(4月)、(3)不在期間は免税とした新法律の制定(5月)、など法制面の整備がはかられた。

政治犯の釈放も進められ、2月にカーブルのブリチャルヒ刑務所から1300人が出獄したのを皮切りに6月までに約3000人が釈放された(パフタル通信、モスクワ放送)。国民和解の重大要素であるイスラム教との融和策もさらに進められ、10月初めには週刊新聞『エルジャデ・イスラム』(イスラムの戒律)も部数1万5000部で創刊された。イスラ

ム・宗教管財相のザリフィ氏の1987年初の談話では、過去5年間に1000以上のモスクが修理され、250以上が新しく建設された。メッカ巡礼も奨励され、2万5000人以上が国の資金援助を受けてメッカを訪れたという。

このような国内状況を反映してか、7月末に国連人権委調査団のエルマコラ代表が初めて入国を許され、カーブル、ヘラート、マザリジャリフの3刑務所を調査した。11月に公表された報告書は前年の報告書の厳しい調子から後退、戦闘地域ではまだ「人道主義的規範や人権への重大な違反」があるものの、「政府支配地域での人権状況ではいくつかの改善がみられる」としている。

さて1月以来の一方的停戦、国民和解路線の成果はどれほどであろうか。政権側の公表数字も食い違いがある。ナジブ書記長は9月中旬、ソ連週刊紙『文学新聞』とのインタビューで、ゲリラ部隊600、武装兵約3万人が発砲を停止し、ほかに武装部隊217と停戦協定を結んでおり、別に約9万人と停戦交渉中、1335の村が平和的に解放された一方で、8万3000人以上の難民が帰国した、と述べている。確認のしようがない国内の状況は別にして、パキスタン側に約300万人、イラン側に約200万人と西側が推定する難民数に比べ帰国者の比率は依然低い。和解政策が軌道に乗っているとは言い難い。部族間の対抗意識の強いアフガニスタン社会で、各部族がそろって和解に応じるのは難しい。たとえ政府側に投じても、従来の体制側の人々との間に激しい敵意、亀裂は残る。その実例が11月30日、新憲法採択のロヤ・ジルガ(国民評議会)の会場近く、西側記者の前で演じられた。かつてカンダハルのゲリラ指導者で現在は政府軍の将軍であるエスマト・ムスリムが護衛の私兵を連れて会場に行こうとして警備兵と衝突、約40人が死んだと伝えられた。

●新憲法採択とナジブ書記長の大統領就任 80年4月に公布された暫定憲法に代わる新憲法の草案が7月中旬に発表され、4カ月半の討議期間を経て11月30日にロヤ・ジルガ(国民評議会)で採択された。初代大統領には9月30日に革命評議会議長(元首)に就任していたナジブ書記長が横すべりする形で選ばれた。

新憲法で注目すべき点は、(1)イスラム教を国教と明記、(2)国名をアフガニスタン共和国と変更。これまでのアフガニスタン民主共和国から一般国民が共産主義的だとして嫌う「民主」を抜いた、(3)人民民主党の一党支配から複数政党制に移行、(4)大統領制の採用、(5)いかなる軍事ブロックにも属さず、外国軍隊に基地を提供しない非同盟政策を貫くと明記、などである。

複数政党制のなかで微妙な位置を占めるのが人民民主党である。草案段階では第4条で人民民主党をアフガニスタンの国民和解政策実施の組織者であり、後見役である、と特別に規定。やはり表向きは複数政党制を採用しながら、実質的に共産主義政党が権力を握っている東欧諸国の形態をめざしていると思われた。しかし採択された新憲法では人民民主党についての記述は前文に移り、「国民和解政策の提案者、組織者として他の政治的、民族的、民主的諸勢力とともに、この人道主義的政策を積極的に前進させている」とやや後退した表現になった。

他の政党としては勤労革命党 (SAZA)、人民イスラム党、農民正義党、もう一つの労働者党、と計4党が結成された。このうち SAZA は人民民主党と協力協定書を結び、副首相と鉱工業相の計2人を内閣に送り込んでいる。人民民主党の党員数は5月7日の党機関紙によると18万人に達した。ちなみに1980年は5万5000人、83年は11万1500人であった。国民和解政策の開始後も党員数は順調に伸びているとしており、10月の第2回全党会議では87年前半の入党者は1万7213人と報告された。

新憲法によると大統領は軍の統帥権、非常事態を宣する権限、上院議員の3分の1の任命権など強い権限を持ち、しかも他から解任されることはない。憲法改正とナジブ書記長の大統領就任は、国民和解の受け皿としての法体系を整備するとともに、ソ連軍侵攻によって生まれたカルマル政権の後を継いだナジブ政権の正統性を確保、あわせて人民民主党による実質支配を継続する強い意思を内外に明らかにしたものと見えよう。

●アメリカ製ミサイル、スティンガーの登場
1987年の戦闘状況に大きな影響を与えたのはアメリカがゲリラに供与した携帯用地对空ミサイル、

スティンガーである。この熱追尾方式のミサイルはソ連軍の MI24 ヘリコプターによる空からの攻撃に対して有効な対抗策とみられていたが、アメリカは操作が複雑なこと、ゲリラから第3国へ流れる恐れがあることなどから供与を引きのばしていた。しかしイギリス情報筋などによると、アメリカは86年末にスティンガーの発射機150とミサイル本体300を、87年にさらにミサイル600をゲリラ側に供与した(もっともパキスタンに陸あげされてから消失するものがあるので、実際にゲリラ側に渡った数は不明)。スティンガーは実戦で大きな効果をあげ、アメリカ国務省によると、87年だけで150~200機のソ連・アフガニスタン政府軍機を撃墜した。

ソ連・アフガニスタン政府軍側は一方的停戦宣言により攻勢を避けたこともあって、1986年より軍事的掌握度は落ちたように見える。3月と4月の2回、ゲリラ側にソ連領への越境攻撃を許し、ソ連市民と警備兵が死傷する事件もあった。しかしソ連・政府軍側も87年後半になると高々度爆撃、夜間攻撃などで対応、12月末にはパクチア州ホストと州都ガルデスを結ぶ補給路確保のため約1万人を動員して大攻勢をかけた。これは直接的にはゲリラ側に包囲されているホストへの食料と武器、弾薬の補給を目的としたものであったが、ソ連国内のテレビで戦闘状況を放映したり、西側記者団を現地取材に招くなど、これまでと違う積極的対応ぶりが目についた。ソ連国内に対してはアフガン軍の活躍に焦点をあてることによってソ連軍撤退後もアフガニスタンが十分やっていけるとの安心感を与え、世界に対してはソ連が劣勢のうちに撤兵するのではないという印象づくりをするのが狙いだったとみられる。

人民民主党の6月中央委総会でのナジブ書記長の「兵士、下士官、将校の生活水準を向上させる措置がとられた」との発言も注目される。「このような措置は国内で公然と執行されなければ効果を発揮しない」「武装部隊を担う国民には特権的措置が講じられて当然であるとの認識に国民が立つよう努力せねばならない」とも述べており、撤兵への不人気を物語っているとみられる。

外 交

●**間接交渉** アフガニスタン問題の政治解決のために1982年から国連の仲介で始まったアフガニスタン、パキスタン両国の間接交渉では、(1)外部からの内政不干涉、(2)米ソ両国による不干涉の国際保証、(3)難民の自発的帰国、の3点では早くから合意に達していたものの、約11万5000人の駐留ソ連軍の撤退スケジュールが対立点として残されていた。1986年5月の交渉でアフガニスタン側が4年、パキスタン側が4カ月以内を主張していた撤退期間は87年には差が急速に狭まってきた。

まず3月の交渉ではそれぞれ18カ月と7カ月を主張、9月の交渉ではアフガニスタン側16カ月、パキスタン側8カ月と差は8カ月間にまで接近した。11月にはゲラシモフ・ソ連外務省情報局長が7月から12カ月の間に全面撤退させると言い、ナジブ大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長も相次いで12カ月以内という期間を明らかにした。

12月8～10日にワシントンで開かれた米ソ首脳会談での進展が注目されたが、大きな歩み寄りはいなかったようだ。会談後の記者会見でゴルバチョフ書記長は「われわれはアフガニスタンに親ソ政権を求めない。アメリカも親米政権を求めないとの意思表示をすべきだ」「さまざまな勢力の連合とその国民的和解を基礎にした政府を樹立しなければならない」「ソ連軍の撤退開始はゲリラへの武器と金の援助ストップの開始とならねばならない」とソ連側の立場を説明した。

そのほか目をひいたのは6月に香港発行の『フォー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌がモスクワ発のソ連筋の話としてアフガニスタンの現政権、ゲリラ代表、ソ連、アメリカ、パキスタンの5者が参加する政治解決のための円卓会議開催をソ連が検討している、との記事を掲載したことだ。同様の情報はイギリスからも流れた。当事者のゲリラ代表が排除されたジュネーブ間接交渉では限界がある。セクト間の対立意識が強いゲリラ側が真の統一代表を送れるかどうかは別にしても、この開催検討はソ連が真剣に撤兵を望んでいることの傍証になろう。

●**積極的な対外活動** 国連総会で毎年採択され

ているアフガニスタンからの外国部隊の即時撤退を求める決議の票差を縮めるべく、アフガニスタン外務省は6月から8月にかけて世界54カ国へ特別親善使節を派遣した。国民和解路線が国際的な支持を得られるとの期待からだったが、11月10日の総会で決議案は賛成123、反対19、棄権11と今回を含め過去9回で最高の票差で採択された。

5月のワキル外相のポーランド、チェコスロバキア、ブルガリア歴訪、6月のケシュトマンド首相によるイラク訪問、9月の民族祖国戦線代表団によるベトナム、カンボジア訪問と活発な訪問外交の続いた1987年を締めくくったのがナジブ大統領による12月24日から8日間にわたるインド、ベトナム、カンボジア訪問だった。パクチア州ホストでの激戦をよそに、政権の安定度を誇示するかのようにつけられた旅ではベトナム、カンボジアとの友好協力条約が結ばれた。73年に米軍撤兵の和平協定を結んだベトナム、ベトナム軍駐留によって内戦の続くカンボジア。似たような経験を持つ両国首脳との会談は相互学習の場でもあったに違いない。

カルマル政権時代の激しいパキスタン、イラン、中国非難がすっかり影をひそめたのも1987年のアフガニスタン外交の特徴だ。10月の人民民主党第2回全党会議でのワキル外相演説は「二つの隣国すなわちイランとパキスタンとの関係改善を進めたいと念じている」「中国との間には論争の的になるような問題は何も存在しないとみなしている」と穏やかな調子だった。国連に対しては難民高等弁務官の国内訪問を要請するとともに、パキスタンとイランの難民キャンプにアフガニスタンの代表を派遣し、生活状況、帰国の意思を調べることを提案している。

経 済

●**概況** 6月10日の人民民主党中央委総会でのナジブ書記長演説によると経済の現況は次のとおりである。当局側の他の発表と食い違っている数字もあるがそのまま記載することにする。

アフガン歴1365年(西暦1986年3月21日～87年3月20日)の国民総生産は前年より3.7%増の1556億アフガニー(公定レートで30億7500万 F .)、国民所得

は3.6%増の1025億アフガニー(20億2600万 d.)。基礎的な建設部門での伸びは113.8%だった。サラン・トンネル改修工事、カーブル空港の建設、ソ連—クンドゥス間の110kV送電線工事、カーブル市内の1000kW中波放送施設、ジャンガラック自動車修理工場の冶金施設、ジャルクドック鉱山のガス液化工場、血液銀行、アパート建設などのソ連との共同事業が着手されたり、操業が始まった。アフガン暦1366年(1987年3月21日~88年3月20日)の社会・経済発展計画によると、国民総生産目標は4.3%増の1623億アフガニー(32億750万 d.)、国庫歳入は4%増の1076億アフガニー(21億2600万 d.)を見込んでいる。石油、セメント、綿、砂糖大根その他の生産の遅れを取り戻す必要がある。

●民間重視：土地に関する新布告 1986年末に事業資金を銀行から借りた実業家への5年間所得税免除という優遇措置を始めたアフガニスタン政府は、87年も民間重視策を推進、4月にはカーブルにインド、日本、香港、レバノン、オーストリア、チェコスロバキア、ソ連などの商社、公団代表も呼んで第1回民間実業家大会を開いた。大会前には民間投資に関する新法律が採択された。商業税の長期免除(現行2年から6年へ)、輸入原料の関税低減(20→10%)、外国投資家の利益の40%送金許可などが盛り込まれている。

パフタル通信によると、国民所得の約3分の2は民間部門が占めており、中央銀行は民間銀行に年10億アフガニー(2000万 d.)を貸し付けている。カーブル市内の繊維、住宅ブロック、自動車修理、パン焼きなどの大工場は国営企業だが、いずれも王制時代に設立されている。内戦で疲弊した経済再建のためには、バザール商人や企業家の活力が一番役立つと踏んでいるようだ。アフガン暦1365年(1986年3月から1年間)に民間部門は前年より17%、60億アフガニー(1億2000万 d.)増の製品生産を記録した。またこの間に115の中小企業が設立され、民間企業は461になったという。うち281がカーブルに、残り180が地方にある。

農業でも大きな改革があった。5月に土地に関する新しい布告が出され、土地の所有上限が30 d.

(6ha)から100 d. (20ha)に引き上げられたのである。その理由についてナジブ書記長は6月の中央委総会で、上限をあまりに低く設定したため中農の経済効率が破壊されたと説明している(「参考資料」参照)。つまり封建の大土地所有者と中農を区別せず、上限を6haとしたために家族を養えるだけの収入が確保できず(年間7万5000アフガニー=1500 d. の収入しか見込めないという)、中農の支持を失ったという。土地をあまりに細分化しすぎたための弊害は農地の無償配分でもみられる。1978年の4月革命後に地主から没収して貧農に分配された土地は34万haに及ぶが、1戸につき1haずつに切り刻んで配分したため、現在耕されているのは4分の1にすぎない。今回の手直しでは、政府側に投降して国民和解に協力した者や、大規模果樹園経営を希望する民間実業家には、土地の上限を特別配慮するなどの現実的な対応もしている。

●ソ連との経済関係の緊密化 アフガニスタンの公表数字によると、ソ連の援助によって設立された施設での生産数量は国全体の75%に達し、政府歳入の45%を占める。電力生産の3分の2はソ連援助のプロジェクトによる。ソ連との貿易額は1986年9億6000万 d. で前年比6.7%増。

1987年はソ連側からカツシェフ国家対外経済連絡委議長(4月)、アリストフ外国貿易相(5月)、コズロフスキー地質相(10月)らが次々にカーブルを訪れ、経済・技術協力協定などが結ばれた。具体的に決定したのものとしては、2万 d. の肥料の無償供与、校舎や実験室など無償教育援助(額は不明)、カーブル市内の開発プロジェクトへの1700万 d. の供与、パン工場、菓子工場、建設会社設立のための5000万 d. のクレジット提供、などがある。また12月16日にはアフガニスタンの各州とソ連の諸共和国、諸州との直接交流による支援を討議するための会議がソ連共産党中央委で開かれた。党内ナンバー・ツーのリガチョフ政治局員が主宰し、ウォロトニコフ、スリュニコフ、チェブリコフ、シェワルナゼの各政治局員、ダブルイニン書記、ムラホフスキー第1副首相、カメンツェフ副首相らが出席しており、ソ連側のでこ入れの意欲が並々ならぬものであると感じさせる。

アはアフガニスタン、バはパキスタン

1月

1日 ▶ア政府は反政府ゲリラとの戦闘を15日から全土で一方向的に停止する、と発表。ナジブ書記長は停戦は国民和解路線の一環であると述べた。

▶反政府ゲリラ主要7組織の連合体、アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟のスポークスマン、ナビ・モハマディ・イスラム革命運動議長は停戦呼びかけを無視する姿勢を強調。

2日 ▶米國務省スポークスマンは米国は声明より行動を望むと停戦宣言を論評。

3日 ▶ア革命評議会は国民和解宣言を採択。1月15日からの一方向的停戦を確認するとともに期間を6カ月とし継続も可能だとした。宣言はさらに、(1)政府指導者、部族長老ら15人で構成する国民和解最高特別委員会の設置、(2)和解成立後、平和地帯を宣言した地区の住民への恩恵の保障と地方機関への権力分与、(3)話し合いに訪れるゲリラ指導者への安全と帰還の保障、(4)敵対行動をとらないと誓約した人々の釈放、(5)武器を捨てて投降したゲリラ側住民への恩赦、などをうたっている。また策定中の新憲法でイスラム教を国教とする旨を明記すると言明。

▶複数のア軍機がバ北部チトラール地方の難民キャンプを爆撃、難民5人が死亡、15人が負傷(AFP)。

5日 ▶ソ連のシェワルナゼ外相とドブレニン党中央委書記がゴルバチョフ書記長の直接指示でカーブル入り。

6日までナジブ書記長、ケシュトマンド首相、ワキル外相と会談。7日国連仲介の間接交渉でア問題をできるだけ早く政治的に解決すると共同文書を発表した。

6日 ▶イスラマバード発新華社電によると、ジュネーブに亡命していたモハマド・ユスフ元首相、アブドル・ハキム元国連代表、アブドル・ラーマン・パズワク元駐印大使の3人が最近カーブルに戻った。

▶反政府ゲリラ組織、イスラム革命民族戦線のサイド・アハマド司令官が部下1000人を連れてヘラートで投降(カーブル放送)。

8日 ▶ゲリラ組織、イスラム党ハリス派のハッカニ司令官はソ連がゲリラ連合組織、アフガニスタン・ムジャヒディン・イスラム同盟との直接交渉に同意すれば暫定停戦に応じると言明(共同)。

14日 ▶カーブルでア民族祖国戦線第2回大会開幕。ソ連など20カ国の代表団も出席。ナジブ書記長は2日目の15日に演説、内戦終結を呼びかけるとともに、国外に脱走した政府軍の将校、兵士や投獄中の政治犯に対する恩

赦を発表。

15日 ▶午前零時から政府軍が予定どおり全土で一方向的停戦に入る。

▶一方向的停戦に入った数時間後、反政府ゲリラが政府軍輸送部隊を襲撃、兵士3人を殺害(AFP)。

▶グラブゾイ内相が夜間外出禁止令を従来より2時間繰り下げ、午前零時からにする、と発表。

▶ラフイ国防相が西側記者団にゲリラから捕獲した米国製の携帯用対空ミサイル・スティンガーと英国製の同・ブローパイブを公開(「朝日」)。

16日 ▶ソ連・ア政府間の経済・技術協力協定をモスクワで調印。ソ連がクンドゥス川の給水ポンプ・ステーション建設用設備を供給、数千ヘクタールの土地灌漑とビート栽培農場の設立が可能となる。ソ連はまたカーブル郊外の居住区建設に参加、自動車運輸企業のための設備を供給する。

17日 ▶ゲリラ組織連合体、ムジャヒディン・イスラム同盟がパキスタンのペシャール郊外で集会を開き、ナジブ政権の停戦・和解提案を全面拒否。(1)ソ連軍排除とナジブ政権打倒後に暫定政府の下で総選挙を行ない、イスラム政権を樹立、(2)暫定政府樹立のための法案を練る委員会を設置、2月末までに原案提出、(3)ソ連軍の無条件全面撤退の要求、など6項目の宣言を採択した。

▶ソ連はコワリョフ第1外務次官をバに派遣、ア問題を協議。

18日 ▶アーマコスト米國務次官がバを訪問。20日、米政府はソ連軍撤退までゲリラ支援を続ける、と言明。

29日 ▶クンドゥス州のアブドル・アスド国民和解委員会議長がゲリラに殺害される(タス通信)。

30日 ▶アは経済相互援助会議(コメコン)との協力協定に調印。コメコンと協力協定を結んだ発展途上国としては8番目。

31日 ▶人民民主党中央委がゾフル・ラズムジョ政治局員候補とアブドル・ワキル外相を政治局員に選出。

▶ソ連『イズベスタ』紙によると国際赤十字とア赤新月社の協力議定書がカーブルで調印された。

2月

1日 ▶カーブルのインド大使館横に駐車中の車に仕掛けられた爆弾が爆発、4人が死亡、17人が負傷した(カーブル放送)。

3日 ▶ファゼル・ハク・ハレクヤル財政・経済相を団長とする実業界代表団が訪ソ、6日まで両国の経済・技

術協力の発展にアの私企業が参加する問題を討議。

5日 ▶パのヤークブ・ハーン外相が訪ソし6、7の両日シェワルナゼ外相とア問題を討議。

7日 ▶カブルの中央刑務所から反政府活動の罪で投獄されていた1300人の囚人が釈放される(モスクワ放送)。

▶ワキル外相インドを訪問、8日にティワリ外相と会談。

9日 ▶コルドベス国連事務次長、モスクワに到着。11日にシェワルナゼ外相とア問題の政治調整で協議。

▶タス通信によると、パクチア州のホストから離陸したアントノフ26型旅客機がロケット弾で撃墜され、婦人と子どもを含む計30人が死亡。

17日 ▶ケシュトマンド首相が訪ソ、18日にルイシコフ首相と会談。

18日 ▶ソ連との87年度商品取引き議定書に調印。

23日 ▶革命評議会は徴兵の新法案を採択。婦国を決定した難民には兵役義務を免除するか延期することになった。兵役義務は18歳に達した青年全員に課せられ2年間。大学生は1年から1年半の特例とする(タス通信)。

25日 ▶国連仲介の間接交渉がジュネーブで再開。

26日 ▶バフタル航空、アラブ首長国連邦とカブールドバイ間に週1便の航空路開設。

3月

7日 ▶米誌『US ニュース・アンド・ワールド・リポート』最新号は、米ソ間でザヒル・シャー元国王をカブルに呼び戻して中立政権を樹立するとの秘密交渉が進んでいる、と報道。仲介役はソ連要人も親しいアーマンド・ハマー米オクシデンタル石油会長。

8日 ▶アとの国境沿いにあるソ連タジク共和国ピヤンジ市が反政府ゲリラのミサイル砲撃を受け、死者1人、負傷者2人が出た(ノーボスチ通信)。

9日 ▶2月25日から行なわれていたジュネーブ間接交渉が終了。コルドベス国連事務次長は10日に会見して、ソ連軍の撤退期間は86年8月の時点でバ側が3、4カ月以内を主張し、ア側との差が32~33カ月以内だったが、今回両者の差は一年以内に縮まった、と説明。西側通信社はア側主張18カ月、バ側7カ月と報道。

10日 ▶モスクワ放送によると、ジャムシン・ソ連通信相のア訪問時にソ連によるテレビ中継ステーション供与に関する文書をア側と調印。

19日 ▶モスクワ放送によると天然ガスの採掘設備設置をソ連がアに援助する契約がカブルでこのほど成立。

20日 ▶レーガン米大統領は3月21日をア・デーとする宣言を発表。ソ連が現実の政治状況を理解し始めたかすかな兆候がある、と述べた(時事)。

24日 ▶ワインバーガー米国防長官は87年版『ソ連の軍

事力』の公表にあたって、ソ連軍がアでレーザー光線を標的に向け照射したと言明。

▶バ国防省は23日、複数のア戦闘機が国境地帯の町ワナ近郊を越境爆撃し、22人が死亡、26人が負傷したと発表。ア軍機は同じ国境地帯のテリメンガル村も空爆、住民51人が死んだ。

4月

1日 ▶マーフィー米國務次官補が下院歳出委海外活動小委で証言、ソ連はアからの早期撤退を決意したとの見通しを明らかにし、今後はソ連軍撤退後のア政権のあり方が焦点となるとの見解を示した(共同)。

5日 ▶米紙『ワシントン・ポスト』が米政府筋などの話として報じたところによると、レーガン政権はアの反政府ゲリラに約600基のスティンガー・ミサイルを引き渡しつつある。これまでに150基の同ミサイルが供与され、ソ連軍機が撃墜されている。

11日 ▶モスクワ放送によると、人民民主党中央委はこのほど4月革命9周年によせてのアピールで在外ア人の早期帰国とゲリラの帰順を呼びかけた。

13日 ▶ゴードン・ハンフリー米上院議員がソ連軍侵攻以来初の米国議員としてカブル入り。

15日 ▶カツシェフ国家対外経済連絡委員長を団長とするソ連代表団がカブルに到着。民間実業家の全国会議や鋳物工場の火入れ式、輸血センターの開所式に出席、16日にはナジブ書記長と会談。

16日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長はモスクワで開かれた第20回共産青年同盟大会で演説し、ア駐留ソ連軍の若い兵士の勇氣はソ連の誇りだ、と称賛。

17日 ▶パのクエッタ近郊の難民キャンプで開かれた約5000人の種族リーダーの会合はザヒル・シャー元国王の復帰を圧倒的に支持(AFP)。

18日 ▶ソ連とアの87~88年貿易・経済協力議定書、カブルで調印。消費物資の貿易拡大が目玉。

19日 ▶アの民族資本が参加する企業設立へのソ連援助の協定が両国間で調印される。協定議定書に基く最初の合弁企業はカブルのパン製造所と自転車組立て工場、シバルガンの製粉所、マザリシャリフの皮革・履物製造工場となる予定(モスクワ放送)。

▶87年3月までの1年間にアは8.5万トンの干しぶどうをはじめ乾燥果実の輸出で1.29億ドルの外資を獲得。これは前年度より50%増、ソ連・社会主義諸国のほか西欧各国、インド、パにも輸出(AFP)。

21日 ▶バフタル通信はパと米CIAによるナジブ書記長暗殺計画がこのほど発覚したとパを非難。

27日 ▶4月革命9周年を記念してア革命評議会は囚人

に対する部分的恩赦令を採択(パフタル通信)。

5月

1日 ▶パフタル通信はバクチア州に4月29日侵入したパ空軍のF16機をミサイルで撃墜したと報じた。パ当局によると、6機の空軍機がパ領空を侵犯したのでスクランブル発進したうちのバ機1機が国境付近で撃墜された。

3日 ▶インドのティワリ外相がカーブル入りし、ナジブ書記長らと会談、ア政府の一方的停戦の立場を支持して5日帰国。

▶イスラマバード発新華社電はカルマル前議長が逮捕されたと報じた。

4日 ▶カルマル前議長は医師の助言とソ連の招待により療養のためソ連に向かった。出発に先立ち、カルマル前議長はナジブ書記長ら党幹部と会談した(カーブル放送)。

5日 ▶ア政府は帰還した亡命者に対し不在間は免税とする法律を制定(パフタル通信)。

8日 ▶カンダハル市のアマン民族和解委員長が反政府ゲリラに殺害された(パフタル通信)。

10日 ▶イスラマバード発 AFP によると、ムジャヒディン・イスラム同盟の代表、ユヌス・ハリス師はア難民は332人から成る強力な制憲議會を近く選出するだろうと語った。

13日 ▶アリストフ・ソ連外国貿易相がカーブルに到着。17日にナジブ書記長と両国間の貿易・経済関係強化の問題を討議。またソ連の87年度対ア経済援助に関する協定に調印(モスクワ放送)。

17日 ▶ワキル外相がポーランド、チェコ、ブルガリア歴訪の旅に出発。ポーランドとは文化協力協定に調印。帰途の26日にモスクワでシェワルナゼ外相と1月の一方的停戦以来の情勢を協議して28日帰国。

21日 ▶ゴルバチョフ・ソ連書記長はイタリア共産党機関紙『ウニタ』との会見で、ザヒル・シャー元国王を国民和解政府の一員として迎える用意があることを示唆。

6月

4日 ▶ケシュトマンド首相を団長とする代表団がバグダッドに到着。6日、イラクとの通商・経済・文化・科学技術協力条約に調印。

▶香港の英語週刊誌『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』最新号は、モスクワ特派員発として、ソ連はア問題解決のこう着状態打開のため、米国、パ、ソ連、アのカーブル政府と反政府ゲリラ代表が参加する円卓会議の開催を提案する模様だ、と報じた。同誌はま

た、円卓会議が開かれればザヒル・シャー元国王も出席する可能性が高い、と伝えた。

▶パフタル通信によると、バルフ州は国民和解政策の一環として反革命活動のため投獄中の約150人を釈放した。同通信によるとこの後も6日にカーブルで79人、9日にクンドゥス州で100人以上、19日に275人と釈放が相次ぎ、恩赦の合計は約3000人になった。

9日 ▶カーブル放送によると、4月に召還されていたアブドル・ハミッド・ムフタート前駐日大使がこのほど副首相に任命された。

10日 ▶ナジブ書記長は人民民主党中央委総会で演説、旧王制の支持勢力、過去の体制の政治家たち、権威ある宗教家と接触する用意がある、と述べた。また将来の連合政権について、反対派の代表者に2、3のいすを与えるというようなものでなく、権力を分かち合う、と説明。新しい憲法草案を近く公表し、国民討議にかけけることを明らかにし、複数政党制を認める用意も示唆した(タス通信)。

▶ア農業・土地改革省と全ソ東方貿易公団の交渉がカーブルで行なわれ、ソ連への農産物の輸出とソ連からの播種用穀粒と化学肥料の輸入に関する諸問題が話し合われた。2億1100万アフガニー相当分の2万トンの肥料のアへの無償供与で合意(モスクワ放送)。

11日 ▶パフタル通信によると、カンダハル発カーブル行きの国営パフタル航空アントノフ26型旅客機がザブル州上空で反政府ゲリラのミサイルで撃墜され、子ども16人と女性10人を含む53人が死亡、2人が重傷を負った。AFP電はゲリラのイスラム党は撃墜を認めたが武器弾薬をカーブルへ運ぶ途中の乗員5人の飛行機だったと主張している、と伝えた。

▶モスクワ放送によると、このほど開かれた人民民主党中央委総会はグラブソイ内相を党政治局員に選んだ。

21日 ▶ソ連の『社会主義工業』紙は、ソ連の経済・技術援助でアには200以上の工業その他の施設が完成ないしは建設中、と伝えた。同紙によるとソ連援助による発電所はアの電力の60%を発電、ガス田は天然ガス生産の100%を占めている。

23日 ▶非同盟諸国の記者の国際会議がケシュトマンド首相を迎えてカーブルで開幕。40カ国から75人の代表が参加し、28日に閉幕。

25日 ▶ソ連による無償教育援助議定書にこのほどカーブルで調印。ソ連は学校や実験室などの設備、机やイス、映写機、体育用具などを供給する(モスクワ放送)。

7月

2日 ▶革命評議会幹部会が複数政党法を採択。6日そ

の内容が新聞に掲載された。各党は国家権力及び他政党に対する武力闘争を行わないことを順守、また構成の点で国民的性格を帯び、モットーと党章はいかなる民族や部族の特徴も反映してはならないとされている。

6日 ナジブ書記長はカーブルで開かれた第1回全ア遊牧民族会議で演説、国内で進行中の革命的改革の目的について全民族、種族の文明開化をはかるものだと説明し、ソ連の援助を高く評価した(モスクワ放送)。

13日 革命評議会は憲法草案を承認し、新聞に発表して国民討議に付すことを決定。

14日 ナジブ書記長は1月から実施して来た一方的停戦をさらに6カ月間延長して88年1月15日まで順守すると発表(カーブル放送)。

19日 ナジブ書記長は空路モスクワに到着、20日ゴルバチョフ書記長とア問題の政治解決、二国間関係について会談した。さらに21日に記者会見、外部からの軍事面での干渉停止とそれが再開されないとの確かな保証があって初めてソ連軍撤兵のタイムテーブルが決まる、と述べた。

21日 ゲリラのイスラム党のヘクマチアル代表はナジブ政権の複数政党制など新しい国民和解政策に対し、これはカーブルの支配政党の力を弱めるものではないと拒否した。またア人民はザヒル・シャー元国王の復帰を認めないだろうと述べた。イスラム統一体のサヤフ代表もナジブ政権の一方的な停戦延長を受け入れないと強調した(イスラマバード発新華社)。

26日 ハビブ・マンガル駐ソ大使が離任。帰国。

29日 アとソ連政府間の経済協力委員会の会議がモスクワで終了。ソ連の共和国とアの州の直接交流の確立、アの私企業との貿易拡大、合弁企業の設立などを検討した(モスクワ放送)。

8月

2日 ア政府はこのほど反政府勢力との連合結成やゲリラ指導者への地方ポスト譲渡をうたった提案を改めて行なった。地方レベルでの平和地域設置も呼びかけている。和平の見返りとして反政府勢力は地方行政組織を樹立する権限を与えられる(タス通信)。

3日 アのムハマドゥルラ・サフィ新駐ソ大使が信任状を提出。

5日 ソ連外務省は7月下旬から訪ソ中のナジブ書記長がソ連南部で病氣治療を受けるため滞在を延長した、と声明。

ソ連のブラウダ紙は戦死したソ連兵士の父親の「わが国のマスコミはアで起こっていることを断片的にしか伝えていない。時には実際と違うことを書いている」と

の手紙を掲載。

6日 ソ連は3月21日から始まった87年度中にカーブル市内の各種開発プロジェクトに1700万ドルを供与する方針。アパート、学校建設、道路修復その他にあてられる(カーブル放送)。

7月30日にカーブル入りした国連人権委調査団のエルマコラ代表がカーブルのプリ・チャルヒ監獄を訪問(AFP)。

9日 ソ連のイズベスチヤ紙によると、アの300人の子どもたちが夏休み中の1カ月間をキャンプで過ごすためキルギス共和国の首都フルンゼにこのほど到着した。

10日 ソ連を訪れていたナジブ書記長が22日ぶりに帰国。

14日 アとの国境近くにあるイラン領ホラサン州のド・ガロウ村の税関事務所と軍事施設がア政府軍の砲撃を受け、多数のイラン人が死亡(イラン国営通信)。

17日 ソ連の『ブラウダ』紙はカーブル発の特電でソ連・ア政府軍が苦戦を強いられていることを報じた。またナジブ政権内の派閥主義、部族主義など足並みの乱れを非難した。

21日 ナジブ書記長はカンダハルでゲリラに対し国内の問題解決のための会談を呼びかけた。この旅行にはラフィ国防相、ヤクビ国家安全保障相が同行(AFP)。

24日 87年中に648万ドルを農民に貸し出すとア農業開発銀行が発表(バフタル通信)。

9月

1日 実務訪問のためカーブル入りしたウォロンゾフ・ソ連第1外務次官とワキル外相が会談。

4日 ソ連国防省機関紙『赤い星』は、ソ連製ア民間機に対する反政府ゲリラの攻撃で87年にこれまで計134人が死亡した、と報道。

7日 国連仲介のジュネーブ間接交渉が始まり、予定を1日延期して10日まで開かれた。懸案のソ連軍撤退期間についてはア側16カ月、バ側8カ月を主張。

8日 ソ連での休暇を終えてカーブルに戻るケシュトマンド首相がシェワルナゼ・ソ連外相とアの国民和解政策と二国間問題について会談。

11日 ア情勢をめぐる諸問題についての米ソ専門家協議がジュネーブで行なわれた(モスクワ放送)。

13日 クンドゥス付近上空でアントノフ26型輸送機が反政府ゲリラによって撃墜され、2人の女性を含む15人が死亡(モスクワ放送)。

16日 バイジュ民族祖国戦線第1副議長を団長とする同戦線代表団がベトナム祖国戦線中央委の招きでベトナムを公式訪問、2週間にわたる滞在期間中ファム・テ・

ズエト・ベトナム共産党中央委書記、フィン・タン・ファット・ベトナム祖国戦線議長と会見し、またカンボジア人民共和国も訪れチア・シム国会議長兼国家建設防衛統一戦線議長と会見した(ハノイ放送)。

17日 ▶『赤い星』紙が、アのラフィ国防相との会見を掲載。同国防相はア軍の待遇は改善されたが、兵士と士官の士気と闘争心を高める必要がある、と語る。

21日 ▶国連総会でレーガン米大統領が演説、ソ連軍の撤退を呼びかけ、ソ連が真の政治的解決の用意があることを誠実に示すならば、米国は手助けを行なう用意があることを確約すると述べる。

▶『ワシントン・ポスト』紙は米政府が反政府ゲリラに対し120'、長距離迫撃砲などを供与することを決定したと伝えた。

30日 ▶ナジブ書記長、革命評議会議長(元首)に選出される。これまで議長代行のツァムカニ氏は第1副議長に選ばれた(カーブル放送)。

▶ソ連の宇宙船および軌道ステーション「ミール」での共同飛行の準備に関するソ連・ア議定書がモスクワで調印される。共同飛行は89年前半に予定され、アの天然資源の宇宙からの調査が行なわれる(モスクワ放送)。

10月

2日 ▶国連からの帰途、ワキル外相がモスクワに寄りウォロンツォフ・ソ連第1外務次官と会談(AFP)。

5日 ▶ラフィ国防相がモスクワ入りし、6日にヤゾフ・ソ連国防相と会談。

▶タンユグ通信によると、ソ連とアはロガール川およびバルカブ川に二つの水力発電所を建設する長期契約に調印した。総工費は30億Z'。電力の一部はソ連に送られる予定だという。

8日 ▶バフタル通信によると、カーブル市内で反政府分子が仕掛けた自動車爆弾が爆発、市民ら27人が死亡、35人が負傷。

10日 ▶DPA通信が伝えるアの公式統計によると、8年間の戦闘による損害は400億Z' (8億\$)に達し、個人所得は195\$から155\$に低下した。

▶『ワシントン・ポスト』は、イランが保有していることが明らかになった米国製スティンガー・ミサイルは、米国が86年にひそかに反政府ゲリラの7グループに供与したうち、1グループがイランに売り渡したものであることがわかった、と報道。

14日 ▶ソ連の週刊紙『文学新聞』はアのルボ記事で現地のソ連軍人に要人の子弟はほとんどいなかったと伝えた。またア政府への無償援助物資が横流しされているとも報道。

▶ワインバーガー米国防長官は米『ウォールストリート・ジャーナル』紙との会見で、スティンガー・ミサイルを輸送していた反政府ゲリラのトラックがイランとアの国境で故障し、イラン革命防衛隊が何発かのスティンガーを入手したとみられる、と語った。

15日 ▶アーマンド・ハマー米オクシデンタル石油会長は米CBSテレビとの会見でナジブ書記長、シェワルナゼ・ソ連外相とこのほど会談したことを明らかにし、ア問題はザヒル・シャー元国王を暫定政権の首班とすることで解決する、と述べた。

16日 ▶反政府ゲリラ統一組織、ア・ムジャヒディン・イスラム同盟は議長にイスラム党ハリス派のユヌス・ハリス代表を選んだ。任期はこれまでの半年から1年間になった(ロイター)。

18日 ▶人民民主党第2回全党会議が3日間の日程で開幕。ナジブ書記長は基調演説で国民和解政策の結果、45都市全てが政府の掌握下に入り、難民9万人が帰国した、と述べた。また党内のセクト対立の存在を公然と認めて、これを根絶し党の団結を固めることを誓う緊急決議が全員一致で採択された。

22日 ▶イスラマバード発の新華社は、パクチア州の知事と副知事がゲリラ制圧に失敗したとの理由で解任された、と伝えた。

25日 ▶ゲリラのア民族解放戦線のムジャディディ代表はAFP通信との会見で、ナジブ書記長から教育相就任を打診されたが拒否したことを明らかにし、元国王を指導者として受け入れるのに賛成だ、と語った。

26日 ▶ゴズロフスキー・ソ連地質相がアを訪問、鉱物探査の協力議定書に調印(モスクワ放送)。

27日 ▶ゲリラ組織、イスラム党によるとアでドキュメント映画を撮影していた米国人2人が政府軍の待ち伏せ攻撃で死亡した(AP)。

11月

2日 ▶人民民主党政治局が新憲法草案を承認(カーブル放送)。

6日 ▶革命70周年記念式典出席のため訪ソ中のナジブ書記長がモスクワで記者会見してザヒル・シャー元国王の息子のナジル・シャー氏を国民和解政府に迎え入れる用意のあることを明らかにした(共同)。

10日 ▶国連総会がアからの外国軍隊の即時撤退を求める決議案を賛成123、反対19、棄権11で採択。前年欠席のブータンが賛成に回り、反対のブルキナファソが棄権し、これまで9回の同様の決議では最多の票差。

11日 ▶ソ連のノージン退役大将とアのゲリラグループ、イスラム革命民族戦線のガイラニ代表の娘、ファティ

マ・ガイラニ女史がオランダのハーグで同国平和運動グループの仲介でア問題について公開討議(AP)。

12日 ▶レーガン米大統領がホワイト・ハウスでア・ムジャヒディン・イスラム同盟のユヌス・ハリス代表と会見、「もしソ連が速やかに撤退しなければゲリラへの援助をふやす」と約束する一方で「ソ連に真の政治解決の用意があるなら、米国も助ける」と語った。

16日 ▶南ドイツ新聞はカーブル発の特電で東側筋の話として、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が11月初めに訪ソしたナジブ書記長にできるだけ速やかにソ連軍の全面撤退に合意するよう求めた、と報じた。

▶ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長は訪問中のミュンヘンで会見し、ア駐留ソ連軍は和平成立後7カ月ないし1年以内に撤退すると言明。

▶ア、ソ連計画委が今後の経済協力問題を話し合う会議がカーブルで開始(モスクワ放送)。

17日 ▶国連総会から帰国途中のワキル外相がモスクワでシェワルナゼ・ソ連外相とジュネーブ間接交渉の完了の展望を討議(モスクワ放送)。

23日 ▶カーブル州の120以上の居住地点(町村)が平和地帯の宣言をした(モスクワ放送)。

24日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』紙は、ナジブ書記長の弟ンディキ氏が最近亡命しゲリラ組織、イスラム協会に参加した、と伝えた。

27日 ▶ア革命評議会はこのほど四つの新政党結成の登録申告を受理した。承認されたのは二つの労働者党とア人民イスラム党、ア農民正義党(カーブル放送)。

29日 ▶新憲法を討議するロヤ・ジルガ(国民評議会)が2日間の日程で開幕。西側報道陣の伝えるところによると、初日のナジブ書記長の演説中に会場近くでゲリラのロケット弾攻撃とみられる4発の爆発が起きた。ナジブ書記長はゲリラが停戦に合意するならソ連軍は12カ月以内に完全撤退すると提案。大会は2日目の30日にイスラム教を国教と定め、国名をこれまでの「ア民主共和国」から「ア共和国」に改めた新憲法を満場一致で採択、ナジブ書記長を大統領に選出した、任期は7年。

12月

5日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』紙によるとコルドベス国連事務次長がローマでソ連軍撤退後の暫定政権についてザヒル・シャー元国王と秘密会談。4日にはゲリラ側の複数のリーダーとも会談したと伝えられる。

7日 ▶ゲリラのイスラム党のヘクマチアル代表はペンシャーワルでの大衆集会で「カーブル政権を含めた連合政

府樹立の提案を拒絶する」と演説(新華社)。

8日 ▶ヘラート州の反政府集団600人がカーブル政権側に転向(モスクワ放送)。

10日 ▶ソ連のゴルバチョフ共産党書記長はレーガン米大統領とのワシントン会談後の記者会見で「われわれはアに親ソ政権を求めない。米国も親米政権を求めないとの意思表示をすべきだ」「ソ連軍の撤退開始はゲリラへの武器と金の援助ストップの開始とならねばならない」と述べた。

16日 ▶ソ連共産党中央委はア諸州とソ連の諸共和国、諸州との直接交流による支援を発展させるための会議を開催。リガチョフ、ウォロトニコフ、チェブリコフ、シェワルナゼ、スリュニコフ政治局員らが出席(モスクワ放送)。

21日 ▶米國務省はア紛争に関する年次報告を発表。87年のソ連軍の死傷者は約3000人、ソ連軍侵攻以来では計3万3000～3万8000人に達し、ゲリラへ供与した地对空ミサイルによって87年中だけで150～200機のソ連・ア政府軍機を撃墜したとしている。

22日 ▶アの私企業へのソ連による経済援助の議定書にカーブルで調印。二つのパン工場、四つの菓子工場、四つの建設会社の設立を見込み、ソ連が5000万ドルのクレジットを提供(モスクワ放送)。

23日 ▶ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長がパ国境近くのバクチア州ホスト周辺で大規模戦闘が継続中と発表。ゲリラの包囲による物資不足を解消するため、州都ガルドスからホストに通じる道路の奪回、安全確保を目的としゲリラ側に1500人以上の死傷者が出たとしている。

24日 ▶ナジブ大統領がインド、ベトナム、カンボジア訪問に出発。この日はガンディー・インド首相と会見、ベトナムではポー・チ・コン国家評議会議長、グエン・バン・リン共産党書記長と会見して友好協力条約に調印、カンボジアのヘン・サムリン政権とも友好協力条約を結んで31日に帰国。

26日 ▶ア・ムジャヒディン・イスラム同盟のハリス代表は「ソ連軍の撤退が決まれば、安全な帰国を保証する」と声明(AP)。

27日 ▶アはホストでの戦闘で米国人顧問1人を死亡させたと発表。米国防総省は28日に「軍事顧問を駐留させていない」と否定。

▶ナジブ大統領はハノイでの記者会見で予算の6割を軍事支出に振り向けていると言明(新華社)。

▶イラン中部のイスファハンでソ連領事館がア人のデモ隊に襲われた(イラン国营通信)。

参考資料 アフガニスタン 1987年

① 閣僚名簿 ② アフガニスタン共和国憲法(抄訳)

③ 人民民主党中央委でのナジブ書記長報告

① 閣僚名簿(1987年12月7日現在)

首	相	Sultan Ali Keshtmand
副	首	相 Nazar Mohammad
	同	Guldad
	同	Sayed Amanuddin Amin
	同	Mohammad Aziz
	同	Mohammad Hakim
	同	Abdul Hamid Mohtat
	同	Dr. Mohammad Hassan Sharq
	同	Mohoobullah Koshani
	同	Sayed Nasim Maihanparast
外	相	Abdul Wakil
内	相	Sayed Mohammad Gulabzoi
国防	相	Gen. Mohammad Rafi
国家安全保障	相	Gulam Farouq Yaqubi
通信	相	Mohammad Aslam Watanjar
教育	相	Abdul Samad Qayumi
農業・土地改革	相	Gulam Farouq Kobakiwal
蔵	相	Mohammad Kabir
保健	相	Dr. Sher Bahador
商業	相	Mohammad Khan Jalalar
鉱工業	相	Mohammad Esaq Kawa
建設	相	Nazar Mohammad
電力	相	Raz Mohammad Paktin
民族	相	Mohammad Akbar Shurmach
部族	相	Suleiman Layeq
運輸	相	Sher Jan Mozduryar
法	相	Mohammad Bashir Baghlani
灌漑・水利	相	Ahmad Shah Sorkhabi
高等・職業教育	相	Abdul Wahid Sorabi
軽工業・食糧	相	Najibullah Massir
イスラム・宗教管財	相	Mohammad Jamil Zarifi
民間航空	相	Mohammad Aziz Negahban
無任所大臣		Faqir Mohammad Yaqubi
	同	Sarjang Khan Jaji
	同	Abdul Ghafoor Baher
	同	Nematullah Pazhwak
	同	Abdul Ghaffar Lakanwal

② アフガニスタン共和国憲法(抄訳)

(1987年11月30日, 採択, 発効)

前文

恵み深く慈悲深きアッラーの名において:

愛する祖国アフガニスタンは、自由、独立、国家主権、民主主義および社会進歩をめざす勇敢な国民の英雄的な闘いに満ちた誇りある歴史を持つ国である。

近年、わが国に生じた変化は祖国の進歩と国民の繁栄という高貴な目標を達成する好条件をつくり出した。

現在アフガニスタン人民民主党は国民和解政策の提案者、組織者として他の政治的、民族的、民主的諸勢力とともにこの人道主義的政策を積極的に前進させている。

それゆえ、

◎ 独立と国家主権を強固に打ち固め、領土を防衛するために、

◎ 客観的な現実、国民の伝統と慣習を尊重しつつ、和解を実現し国民の統一を強化するために、

◎ 社会正義と平等を保障するために、

◎ 国民経済を発展させ、国民の生活水準を向上させるために、

◎ 国際舞台における愛する祖国アフガニスタンの役割と権威を高めるために、

われわれロヤ・ジルガに結集したアフガニスタン国民の代表は、わが国と現代世界で起きた歴史的な変化を認識し、聖なる宗教イスラム教の教義に従い、アフガニスタンにおける憲法制定運動の遺産を守り育て、国連宣言と世界人権宣言を尊重し、この憲法がわが国の最も重要な文書であることを確認する。

第1章 政治制度の基礎

第1条 アフガニスタン共和国は独立した、単一不可分の国家であり、その全領土において主権を有する。

アフガニスタン共和国においては、国家主権は国民に属する。国民はロヤ・ジルガ、国会および地方議会を通じて主権を行使する。

第2条 聖なる宗教イスラム教はアフガニスタンの国教である。アフガニスタン共和国においては、いかなる法律も聖なるイスラム教の諸原則と本憲法に定められた他の諸価値に反してはならない。

第3条 アフガニスタン共和国は非同盟国家であり、いかなる軍事ブロックにも加わらない。その領土内に外国の軍事基地を設置することは認めない。

第5条 アフガニスタン共和国においては、その綱領、憲章、活動が本憲法および国の法律の規定に反しない限り、政党の結成が認められる。

法の規定に従って結成された政党は、合法的な理由なしに解散させられることはない。

第6条 アフガニスタン共和国国民戦線はもっとも広範な社会・政治組織である。政党、社会組織およびその個々のメンバーを共通の綱領に基づいて政治、社会および国家の分野で活発に活動するよう団結させるのがその目的である。

第4章 ロヤ・ジルガ

第65条 ロヤ・ジルガはアフガニスタンの民族的、歴史的伝統に合致した、国民の最高の意思表示の形態である。

第66条 ロヤ・ジルガの構成員は次のとおり。

1. 国家議員
2. 各州および準州からの10人ずつの代表
3. 名州知事およびカーブル市長
4. 首相、副首相および閣僚会議メンバー
5. 最高裁長官、副長官および最高裁判事
6. 検事総長および次長
7. 憲法会議議長およびメンバー
8. 国民戦線執行委員
9. 国民戦線書記局によって推薦され、大統領に任命された傑出した政治家、科学者、社会活動家、宗教者。最高50人まで。

第67条 ロヤ・ジルガは以下のような権能を有する。

1. 憲法の承認と修正
2. 大統領の選出と辞任の承認
3. 宣戦と停戦の同意
4. 国の運命にかかわる最も重要な事柄に関する決定の採択

第5章 大統領

第72条 大統領はロヤ・ジルガの過半数の投票によって選ばれ、任期は7年である。2期以上の選出はできない。大統領はロヤ・ジルガに責任を負い、報告義務がある。ロヤ・ジルガは前任大統領の任期切れ30日前に次期大統領選出のために召集される。

第73条 40歳に達し、本人と妻の両親がアフガニスタン人であり、市民権および公民権を持つアフガニスタン共和国のムスリム国民は全員、大統領被選挙権を持つ。

第6章 国会

第77条 国会はアフガニスタン共和国の最高の立法機関である。

第78条 国会は下院と上院によって構成される。

第79条 下院議員は同人口の選挙区から選出され、任期は5年とする。

上院議員の選出、任命方法は以下のとおり。

1. 各州および同等の行政単位から2人、任期は5年。
2. 各州議会議員および同等の選出メンバーから2人ずつ、任期は3年。
3. 残余の3分の1の議席は3年ごとに学識経験者、学者、高名な国民の人物のなかから大統領が指名。

㊦ 人民民主党中央委でのナジブ書記長報告

(1987年6月10日、部分訳)

農業政策ではドラスチックな転換がされるだろう。土地所有の上限が従来の30%¹(6ha)から100%²(20ha)に引あげられた。これはなぜか。

第1にそれは4月革命後実施された土地と水利に関する改革が予期した効果を挙げなかったことに起因する。すでに言われているように土地改革はデッド・ロックに乗り上げてしまった。没収した土地から34万haが34万人の貧農に分配されたが、実際に耕作されているのは25%にすぎない。

土地が有効に耕されていない理由はいろいろある。分配された土地の面積が狭いため、つまりわずか5%³(1ha)にすぎないため、われわれは必要物資(農機具、改良種子、化学肥料、資金)を供給できなかった。なかでも水を供給できなかった問題が重要である。

われわれは土地と水利に関する事業をいまだに完成させていない。われわれは食糧の不足をそのままにしておくわけにはいかないし、いつまでもソ連の援助を当てにするわけにはいかない。これが、さらに耕す能力を持った農民に土地を分与することを決意した理由である。

第2に土地所有の上限を30%⁴に設定したことによって経済効率、伝統などが破壊され、中農への圧迫が増した。われわれは元来、客観的な経済法則にさからう意図で土地所有上限30%⁵の布告を発したわけではない。それでわれわれは、今回、上限を100%⁶にまで拡大したのだ。

またこの措置は国民和解政策の実現に大きな役割を果たした人物や、戦争と流血の停止、平和の実現に貢献した人物の土地所有面積は限定されるべきでないという考慮に基づくものでもあった。